

**「横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校」の
中高一貫教育校化に関する基本方針**

平成 26 年 7 月
横浜市教育委員会

1 中高一貫教育の導入について

○ 「横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校」の現状と評価

平成 21 年度、横浜サイエンスフロンティア高等学校は、「日本の将来を支える論理的な思考力と鋭敏な感性を育み、先端的な科学の知識・技術、技能を活用して、世界で幅広く活躍する人間を育成する。」ことを教育理念として開校しました。

平成 22 年度に、スーパー・サイエンス・ハイスクール(*1)、平成 26 年度に、スーパー・グローバル・ハイスクール(*2)の指定を国から受け、特色ある教育活動を進めています。また、「知識と知恵のサイクルの学び」を体感した同校の生徒たちは、**国際科学技術コンテストや研究発表等での活躍とともに自らの高い進路希望を実現し、**各方面から高い評価を得ています。

○ 基本的な考え方

これらの教育をより一層、**充実・発展**させ、グローバルリーダーたる「サイエンスエリート」の育成を進めるとともに、**経済的な負担が少ない公立の中高一貫教育に対する市民ニーズ**に応えるため、同校の中高一貫教育校化の導入に向けて検討を重ねてきました。

科学に興味・関心を持ち始める時期が個々の子どもの発達の状況によって異なるため、中学校段階、高等学校段階に入学機会を設定し、**公教育の使命の一つ**として幅広く志願者の受け入れを図ります。また、現在の同校の高い評価を考慮し、**高等学校の規模を確保した上で、同校に附属中学校を併設し中高一貫教育を導入すること**とします。

(*1)スーパー・サイエンス・ハイスクール

将来の国際的な科学技術関係の人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を文部科学省が指定し、国費による支援を行っています。(年間上限約 1,700 万円程度)
〔同校は平成 22～26 年度指定〕

(*2)スーパー・グローバル・ハイスクール

グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、国際社会で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を文部科学省が指定し、国費による支援を行っています。(年間上限約 1,600 万円程度)
〔同校は平成 26～30 年度指定〕

2 設置概要

○ 設置形態・開校時期

横浜サイエンスフロンティア高等学校に附属中学校を併設します。
附属中学校は、平成 29 年 4 月を目途に開校します。

○ 学校の規模等

附属中学校の規模は 2 学級とし、高等学校の規模は 6 学級とします。

〔 附属中学校の生徒は、入学者選抜を行わず同高等学校に進学することができます。〕
〔 高等学校の募集は 4 学級となります。〕

○ 施設設備の整備等

横浜サイエンスフロンティア高等学校の既設の校舎を有効に活用することを基本とし、中高一貫教育の導入に必要な教室や、特色ある教育を進める施設設備等を整備します。

〔 現有の一般教室 24 教室を最大限活用
附属中学校・・・1 学年 2 学級規模(全 6 学級)
高等学校・・・1 学年 6 学級規模(全 18 学級) 〕

3 期待される教育効果

○ 「サイエンスの考え方」の育成

附属中学校から学ぶ生徒は、早い段階から充実した教育施設・実験機器や専門的な指導者及び同高校生の学ぶ姿に日常的に触れることにより、観察する力、物事の本質を捉える力、論理的に伝える力、仲間と共同して課題を解決していく力など、「サイエンスの考え方」を豊かに育むことができます。

○ 豊かな社会性や人間性の育成

附属中学校の生徒は、ゆとりある 6 年間の一貫した教育の中で文化的素養を学び、豊かな社会性や人間性を育むことができます。

○ 融合による潜在的な独創性の開花

「サイエンスの考え方」や「確かな学力」等を育んだ附属中学校からの生徒と、他の中学校で様々な体験を経て入学した生徒がバランス良く融合し、同校の特色ある教育を共に学ぶことで、生徒一人ひとりの潜在的な独創性を引き出すことができます。

4 開校までのスケジュール

平成 26 年 7 月 基本方針策定

8 月 開設準備委員会立ち上げ
〔教育内容、教育課程、適性検査作問、施設整備等の検討〕

平成 27 年 1 月 基本計画策定

8 月 学校説明会

平成 28 年 4 月 開設準備室立ち上げ

〔募集要領公表、教育課程編成、施設改修、条例・規則改正等〕

6 月 入学者募集案内配布

8 月 学校説明会

11 月 志願の手引き・受検案内配布

平成 29 年 2 月 適性検査

4 月 開校